

2.アパレル副資材の中国流通動向

(1) アパレル副資材の分類

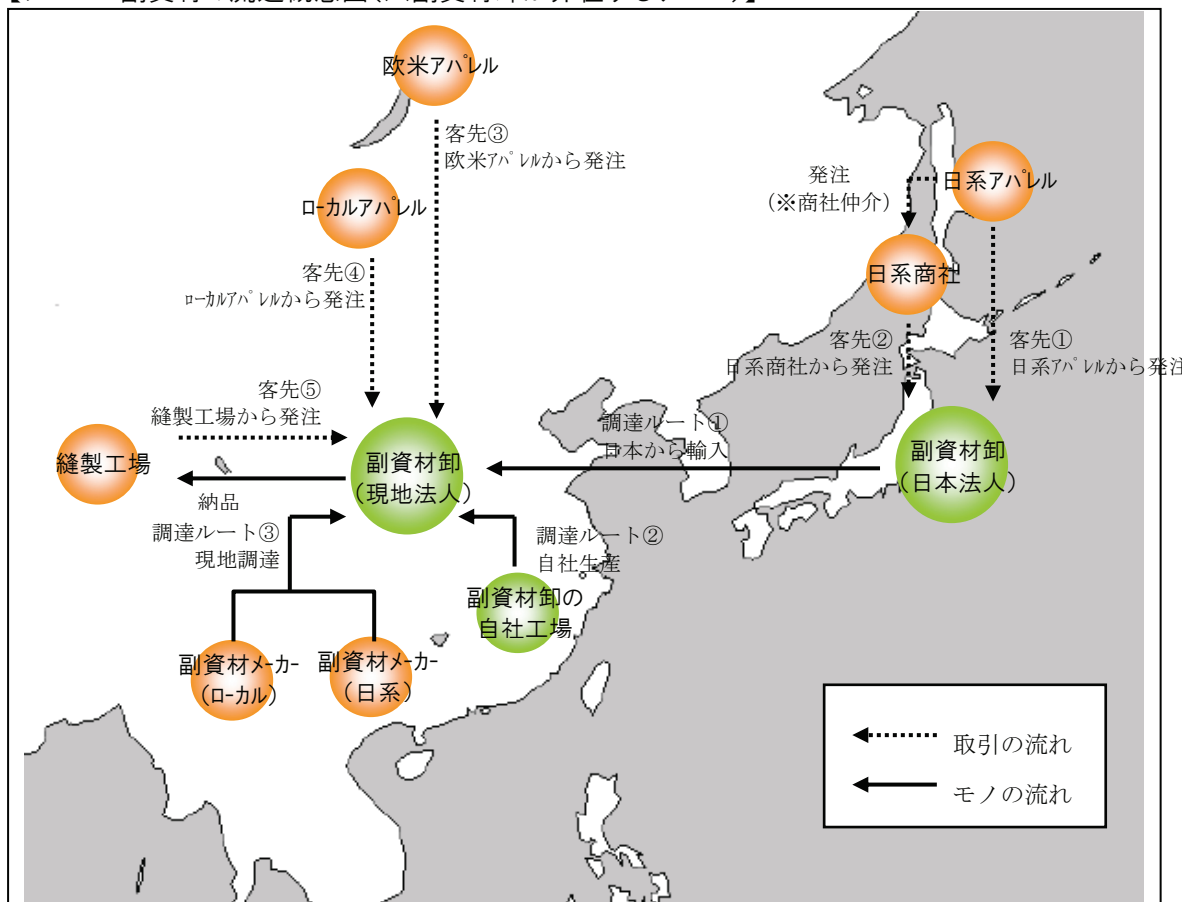
一般に、アパレル製品は表生地である『主資材』と、裏地、芯地、ボタン、ファスナーといった『副資材』によって構成されている。副資材には、裏地、芯地、糸といった『繊維資材』と、ボタン、ファスナー、ホック・スナップ、テープといった『服飾資材』の大きく2つに分類できる。ブランドや商標を示す織りネームは、『商標資材』として分類され、前述した繊維資材や服飾資材とは別に扱われる。この織りネームは、一般にアパレル企業と織りネームメーカーで直接取引されることも多い。尚、主要な織りネームメーカーには、小林織ネーム(株)、テンタック(株)、ナクシス(株)、(株)増惣などの企業が存在する。

【アパレル資材の分類】

主資材	表生地	
副資材	繊維資材	裏地、芯地、糸など
	服飾資材	ボタン、ファスナー、ホック・スナップ、テープなど
	商標資材	織りネーム(ブランドネーム)

2.アパレル副資材のサプライチェーン

【アパレル副資材の流通概念図(※副資材卸が介在するケース)】



副資材は極めて多品種にわたるため、アパレルは副資材卸業者を介して副資材を手配するケースが多い。中国でも同様に、大手副資材卸業者では中国に拠点を構え、客先からの発注に対して副資材を調達し、中国現地の縫製工場に納品している。

副資材の調達ルートは、『日本から輸入』、『自社工場』、『現地調達』の主に3つに分類できる。現地調達先としては、ローカルメーカーの他、中国に多数進出している日系メーカーからの調達となっている。また、副資材卸業者の中には自ら現地に生産工場を持つ企業もあるため、自社生産の調達ルートも存在している。

副資材卸の客先は、日系アパレルや日系商社の他、欧米アパレル、ローカルアパレル、縫製工場などが該当するが、顧客の大半は日系アパレルや日系商社となっている。

尚、副資材卸が介在しないケースでは、副資材の調達業務は縫製工場が代行する。この場合はアパレルや商社との直接取り引きとなり、ユニクロのような企業はその典型と言える。大手の縫製工場の中には、自社で副資材を生産している企業もあり、製品縫製から生地・付属生産まで一貫対応を行う縫製工場も多数存在する。

(1) 主要副資材卸売企業

国内の有力な副資材卸業者には、(株)三景、島田商事(株)、清原(株)、清川(株)、吉岡(株)、モリト(株)などの企業が存在し、国内・海外での副資材流通の中心的役割を担っている。以下に、各企業の概要を整理する。

①株式会社三景

企業名	株式会社三景
設立	1955年10月
資本金	1億円
代表者	児島 康信
本社所在地	東京都江東区東雲 1-7-12 KDX 豊洲グランスクエア 6F
業種	裏地、芯地、服飾品等卸
取扱商品	裏地・芯地 60%、服飾付属品 26%、製品 14%
従業員数	1,731名
売上高(11年2月期)	68,000百万円

②島田商事株式会社

企業名	島田商事株式会社
設立	1953年12月
資本金	8,640万円
代表者	島田 昌建
本社所在地	大阪府大阪市中央区谷町 3-1-12
業種	衣料付属品卸
取扱商品	ボタン・肩パット・バックル等 43%、繊維製付属品 39%、 ファスナー等 8%、その他 10%
従業員数	346名
売上高(10年12月期)	28,639百万円

③清原株式会社

企業名	清原株式会社
設立	1948年8月
資本金	3億6,300万円
代表者	斧原 正明
本社所在地	大阪府大阪市中央区南久宝寺町 4-5-2
業種	服飾資材卸、輸出入
取扱商品	服飾資材・付属品(ボタン・裏地・芯地・ファスナー・リボン他)100%
従業員数	480名
売上高(10年11月期)	30,824百万円

④清川株式会社

企業名	清川株式会社
設立	1958年12月
資本金	9,000万円
代表者	清川 要治
本社所在地	大阪市中央区谷町 4-10-6
業種	衣料付属品卸
取扱商品	付属品 90%、鞆・袋物 5%、綿編物・原糸他 5%
従業員数	120名
売上高(10年11月期)	8,000百万円

⑤吉岡株式会社

企業名	吉岡株式会社
設立	1950年7月
資本金	3,600万円
代表者	吉岡 源裕
本社所在地	岐阜県岐阜市茜部菱野 1-60
業種	衣料品付属卸
取扱商品	芯地 25%、裏地 25%、二次加工品 20%、アクセサリ-30%
従業員数	138名
売上高(10年8月期)	10,064百万円

⑥モリト株式会社

企業名	モリト株式会社
設立	1935年12月
資本金	35億3,249万円
代表者	與田 邦男
本社所在地	大阪府大阪市中央区南本町 4-2-4
業種	服飾資材・生活産業資材卸
取扱商品	服飾資材 42.8%、生活産業資材 57.2%
従業員数	(連結)1,229名 (単独)331名
売上高(10年8月期)	30,824百万円(※連結)

(2) 副資材の決定・発注に関する役割について

そもそも、副資材は洋服の仕様書に基づいて発注される。そのため、OEMでは服の仕様書をアパレルメーカーが作るため、副資材の決定はアパレルメーカーである。一方、ODMでは仕様書を商社や縫製工場が作るため、副資材の決定は商社や縫製工場である。

近年ではアパレル企業同士の競争上のポイントが“店頭にシフト”したことによって ODM 要求が高まっており、そもそも仕様書を書く能力が希薄な SPA 型専門店はもちろんのこと、従来型のアパレルメーカーでさえも ODM 依存体質に変貌していると言える。このような状況から、副資材の決定権は、アパレルメーカーから商社・縫製工場にシフトしていると考えられる。

また、OEMの場合、副資材の発注は仕様書を書いたアパレル側が自ら行うケースと、OEMの委託先である商社や縫製工場が発注を代行するケースの2通りあるが、近年では商社などが発注を代行するケースが増えており、副資材の決定・発注は押し並べて商社や縫製工場側の役割へと変化していると言えよう。

尚、ODM の場合でもアパレル企業から副資材のカスタマイズ要求は当然ながらある。例えば、『ボタンの色を変えたい』などの要求が出ることもあるが、それはあくまでイメージレベルであり、『どのくらいの色の濃さにするか』や『どのメーカーのものを使うのか』などの実務レベルでは全て商社や縫製工場側に委ねられているのが実態と言える。

(3) 中国における副資材調達動向

先の「アパレル副資材の流通概念図」でも図示した通り、副資材卸の調達ルートは、①日本から輸入、②自社生産、③現地調達、主に3つのルートである。

従来は中国現地での副資材調達環境が未成熟であったこともあり、使用される副資材の多くは日本から輸入されていた。しかし、近年では日系副資材メーカーの中国進出に加え、ローカルの副資材メーカーが多数出現してきたこともあり、副資材の現地調達はかなり進んでいる。アパレル製品の価格グレードにもよるが、ローエンド～ミドルエンド製品向けの副資材については、ほぼ現地調達が可能な状況とみられる（ハイエンド製品向けの副資材については、未だ日本から輸入するケースも多い）。

ただし、現地調達環境は進んでいるものの、その主たる調達先は日系の副資材メーカーとなっている。ローカルの副資材メーカーは価格面で優位性があるが、モノ作りに対する姿勢や品質管理面において日系メーカーに及ばないため、副資材卸が介在するケースでは、現地調達といえども自社工場や、日系副資材メーカーからの調達が中心となっている。